平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	78,391	人
	２２年国調	83,330	人
	増減率	-5.9	%
面積		240.27	㎢
人口密度		326	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	77,838 人	77,137 人
30. 1. 1	78,973 人	78,342 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,475	2,857
	6.7	7.2
第２次	10,546	11,249
	28.4	28.4
第３次	24,053	25,488
	64.9	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2083		
群馬県	渋川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,288,026	30.8	10,799,313	52.1
地方譲与税	464,914	1.3	464,914	2.2
利子割交付金	14,900	0.0	14,900	0.1
配当割交付金	32,330	0.1	32,330	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,924	0.1	26,924	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,504,106	4.1	1,504,106	7.3
ゴルフ場利用税交付金	67,343	0.2	67,343	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	147,223	0.4	147,223	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,430	0.1	44,430	0.2
地方交付税	8,397,994	22.9	7,484,864	36.1
内訳 普通交付税	7,484,864	20.4	7,484,864	36.1
内訳 特別交付税	913,130	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,988,190	59.9	20,586,347	99.3
交通安全対策特別交付金	14,440	0.0	14,440	0.1
分担金・負担金	161,432	0.4	-	-
使用料	316,427	0.9	19,548	0.1
手数料	48,885	0.1	-	-
国庫支出金	3,196,642	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,522,893	6.9	-	-
財産収入	96,235	0.3	60,747	0.3
寄附金	195,572	0.5	-	-
繰入金	3,753,424	10.2	-	-
繰越金	791,531	2.2	-	-
諸収入	1,108,644	3.0	42,772	0.2
地方債	2,497,300	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,173,700	3.2	-	-
歳入合計	36,691,615	100.0	20,723,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,597,189	93.9	184,810
法定普通税	10,597,189	93.9	184,810
市町村民税	4,489,676	39.8	184,810
内訳 個人均等割	135,652	1.2	-
内訳 所得割	3,378,664	29.9	-
内訳 法人均等割	264,420	2.3	44,015
内訳 法人税割	710,940	6.3	140,795
固定資産税	5,315,253	47.1	-
うち純固定資産税	5,283,750	46.8	-
軽自動車税	269,576	2.4	-
市町村たばこ税	522,684	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	690,837	6.1	-
法定目的税	690,837	6.1	-
内訳 入湯税	202,124	1.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	488,713	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,288,026	100.0	184,810

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,691,615	34,636,741
収支状況 歳出総額	34,982,544	32,545,210
収支状況 歳入歳出差引	1,709,071	2,091,531
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	197,877	208,203
収支状況 実質収支	1,511,194	1,883,328
収支状況 単年度収支	-372,134	143,689
収支状況 積立金	656	496
収支状況 繰上償還金	1,300,020	-
収支状況 積立金取崩し額	1,169,615	996,905
収支状況 実質単年度収支	-241,073	-852,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	616	1,963,192	3,187
一般職員等 うち消防職員	-	-	-
一般職員等 うち技能労務員	23	81,098	3,526
一般職員等 教育公務員	31	104,761	3,379
一般職員等 臨時職員	-	-	-
一般職員等 合計	647	2,067,953	3,196
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,830
副市区町村長	1	31.04.01	6,980
教育長	1	31.04.01	6,310
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	16	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,348,613	15.3	5,161,499	5,103,886	23.3
うち職員給	3,684,759	10.5	3,519,857	-	-
扶助費	6,534,714	18.7	2,154,191	2,153,661	9.8
公債費	4,696,283	13.4	4,677,803	3,377,783	15.4
内訳 元利償還金 元金	4,439,715	12.7	4,422,884	3,122,864	14.3
内訳 元利償還金 利子	256,568	0.7	254,919	254,919	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,579,610	47.4	11,993,493	10,635,330	48.6
物件費	4,872,531	13.9	4,149,867	3,882,231	17.7
維持補修費	601,472	1.7	301,840	197,767	0.9
補助費等	4,615,802	13.2	3,986,999	2,780,294	12.7
うち一部事務組合負担金	1,838,262	5.3	1,838,262	1,831,069	8.4
繰出金	4,695,974	13.4	4,127,899	3,475,072	15.9
積立金	499,178	1.4	274,553	-	-
投資・出資金・貸付金	400,850	1.1	7,338	7,338	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,717,127	7.8	1,071,413	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	280,926	0.8	279,226	20,978,032 千円	
内訳 普通建設事業費	2,717,127	7.8	1,071,413	経常収支比率	
内訳 うち補助	303,063	0.9	55,716	95.8 % （101.2 %）	
内訳 うち単独	2,253,821	6.4	939,754	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	-	-	-	27,622,473 千円	
歳出合計	34,982,544	100.0	25,913,402		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,225	0.7	-	237,225
総務費	4,719,765	13.5	611,489	3,699,365
民生費	11,482,520	32.8	58,346	6,296,863
衛生費	2,871,969	8.2	12,364	2,661,075
労働費	26,894	0.1	464	18,658
農林水産業費	1,765,375	5.0	163,479	1,229,639
商工費	1,039,285	3.0	35,155	530,554
土木費	3,192,457	9.1	1,286,754	2,131,481
消防費	1,240,304	3.5	54,334	1,186,076
教育費	3,710,025	10.6	494,742	3,244,221
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,696,725	13.4	-	4,678,245
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,982,544	100.0	2,717,127	25,913,402

繰出金			会計の状況		
合計		5,745,120	国民健康保険事業	実質収支	117,676
営下水道		1,390,267		再差引収支	3,446
事病院		1,025,041		加入世帯数（世帯）	11,752
業観光施設		29,540		被保険者数（人）	19,310
等上水道		24,105		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	96
へ国民健康保険		797,605		被保険者１人当り 国庫支出金	-
出のその他		2,478,562		被保険者１人当り 保険給付費	330

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		10,029,762	9,881,981
基準財政需要額		16,596,380	16,323,199
標準税収入額等		12,755,519	12,574,545
標準財政規模		21,414,164	21,517,188
財政力指数		0.60	0.61
実質収支比率(%)		7.1	8.8
公債費負担比率(%)		16.9	13.4
判健実質赤字比率(%)		-	-
断全連結実質赤字比率(%)		-	-
比実質公債費比率(%)		5.9	5.9
率化将来負担比率(%)		22.1	26.7
積立金現在高	財調	6,687,382	6,556,341
	減債	1,793,369	3,856,708
	特定目的	3,923,357	3,911,987
地方債現在高		35,742,107	37,684,522
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,496,308	2,252,286
	保証・補償	-	-
	その他	368,153	162,420
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,184,000	1,184,000
徴収現率(%)	合計	98.7 93.7	98.7 93.2
	市町村民税	99.0 95.5	99.0 95.2
	純固定資産税	98.6 93.0	98.4 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）